

2022年度～2025年度 サステナビリティ中期目標

2022年度～2025年度のサステナビリティ中期目標においては、重大事故発生件数（設備障害）、重大事故発生件数（設備障害以外）、各専門領域のプロ人財比率の3項目を除き、目標を達成しました。2026年度～2028年度 中期経営戦略においては新たなマテリアリティに紐づくサステナビリティ中期目標を設定し、計画的・着実に取り組んでまいります。

マテリアリティ	提供価値	サステナビリティ中期目標（2022年度～2025年度）							
		実施内容	指標	2021年度 実績 ※1	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 目標
[1]通信を核としたイノベーションの推進	[1]未来社会の創造	サテライトグロス戦略に基づく事業創造・研究開発プロジェクトの推進	プロジェクト数（累計）	21件	20件	44件	70件	90件	80件
		自治体さまと連携したLXサービスの提供	LXサービス提供地域・施設数の拡大						
		イノベーションの推進による知的資本の強化	5G/Beyond 5G+サテライトグロス関連領域の保有特許件数	—	対前年 24%増	対前年 23%増	対前年 21%増	対前年 16%増	対前年 15%増
	[2]サステナブルな産業・インフラ環境の実現	産業・インフラDXへの貢献	IoT回線数（累計）※2	25,251 千回線	32,787 千回線	42,306 千回線	51,038 千回線	60,632 千回線	57,500 千回線
		お客さまの働き方改革を推進	KDDIのお客さま（法人）における、働き方改革を支援するソリューションの導入率※3	—	7%	31%	35%	37%	37%
		5Gエリアの拡大	5G人口カバー率 政府目標99%（2030年度末）への貢献						
[2]安心安全で豊かな社会の実現	[3]地域共創の実現	地域のデバйд解消支援	支援者数（累計） ※スマホ教室、店舗サポート、使い易サポート、スマホ・ケータイ安全教室、地域体験応援サービスのご利用者数	570万人	567万人	1,180万人	1,717万人	2,247万人	2,000万人
		金融格差の解消	決済・金融取扱高※4	11.7兆円	14.3兆円	18.0兆円	21.4兆円	23.8兆円	22.1兆円
	[4]グローバルでの地域・経済格差の解消	新興国におけるグローバル事業の拡大	新興国の国民の人権を尊重し、国民の生活に不可欠な社会インフラの維持に取り組む						
		モンゴルにおける通信を活用した教育や次世代の育成	安全なモバイル・インターネット利用などを促すための教育活動の支援者数（累計）	—	—	—	4,477人	12,704人	8,000人
[3]カーボンニュートラルの実現	[5]カーボンニュートラルの実現	通信設備を含むKDDIのカーボンニュートラル化※5	KDDIグループのカーボンニュートラル実現（Scope1 + Scope2）※6	CO2排出量：1.5百万t	CO2排出量：1.4百万t	CO2排出量：1.0百万t	CO2排出量：1.0百万t	—	（目標:FY2030）
		全世界のKDDIデータセンターで利用する電力の実質再生可能エネルギー割合100%の達成 ※他社のデータセンター施設や設備を一部借り受けてサービス提供する形態、閉局予定のデータセンターは除く	—	71%	74%	85%	100%	100%	
		ネットゼロの達成（Scope1 + Scope2 + Scope3）	—	—	—	—	—	—	（目標:FY2040）
		追加性ある再生可能エネルギー	追加性ある再生可能エネルギー50%達成（KDDI単体）※7	—	—	追加性ある再生可能エネルギー 電力量：0.9百万kWh	追加性ある再生可能エネルギー 電力量：41.7百万kWh	—	（目標:FY2030）
		次世代再生エネルギーソリューションの提供	法人お客さま向けへのカーボンニュートラル支援ソリューションの提供拡大 ※グリーンICT/通信、電力SL、DX-SL、コンサルティングなど						
[4]ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化	[6]KDDIグループ全体の経営基盤強化	グループ全体のガバナンスと情報セキュリティの強化	重大事故発生件数（設備障害以外）※8 ・サイバーセキュリティ起因の個人情報漏えいおよび重大なサービスの停止 ・個人情報の不適切な利用 ・上記以外の重大事故 先進セキュリティ技術への取り組み件数（累計）※9	0件	0件	0件	0件	2件	0件
		人権を尊重した事業活動の実施	グループ会社を含めた事業活動における人権リスク評価の実施とその結果に基づく改善						
	[7]人権の尊重	人権デューデリジェンス	人権侵害のおそれがある高リスク取引先の活動改善対応率※10	仕入額上位約90%の仕入先に人権尊重の状況を確認（回答率98%）	リスク先を選定し、個別対話と改善提案を開始	対応率75%	対応率100%	対応率100%	対応率100%の継続
[5]人財ファースト企業への変革	[8]多様なプロ人財の活躍とエンゲージメント向上	プロ人財育成のためのキャリア開発	各専門領域のプロ人財比率（KDDI単体） 全社員におけるDX基礎スキル研修修了者（KDDI単体：累計） ※習得機会がグループ会社へ拡大	—	35% ※戦略領域	40% ※戦略領域	40% ※全領域	42% ※全領域	45% ※全領域
		社員エンゲージメントサーベイの実施	社員エンゲージメントスコアの維持向上（KDDI単体）	72	73	74	74	75	72以上を維持
		多様性を重視した人財の活躍推進（DE&I関連）	女性取締役の構成比率（KDDI単体）	7.1%	16.6%	16.6%	25.0%	25.0%	25%以上
		女性経営基幹職の構成比率（KDDI単体・STEM除く）※12	11.7%	14.0%	14.9%	18.4%	18.4%	15%以上	

- ※1 サステナビリティ中期目標期間外につき参考値
- ※2 サービス開始時からの数値
26年度より「IoT回線数」は「Connected回線数」に名称を変更
- ※3 25年度実績は暫定値
- ※4 au PAY 決済額+au PAY カード 決済額+auかんたん決済 決済額+auじぶん銀行 決済額+ローン実行額
- ※5 カーボンニュートラル実現への取り組みの詳細はKDDIウェブサイトご参照 (<https://www.kddi.com/corporate/sustainability/carbon/>)
- ※6 KDDI連結でカーボンニュートラル実現を目指す
25年度実績は27年3月期 1Q決算のタイミングで開示予定
- ※7 25年度実績は27年3月期 2Q決算のタイミングで開示予定
- ※8 主務官庁への報告・届け出等レピュテーションを著しく棄損する事案
- ※9 KDDI単体、KDDI 総合研究所によるニュースリリース・トピックス件数
- ※10 KDDIグループ調達額90%および人権リスクが把握された取引先が対象
- ※11 24年度で目標達成済。25年度は新規入社者（新卒採用／キャリア採用）に受講を推奨
- ※12 受入出向者・在籍出向者ともに含まず集計
女性比率が低いSTEM領域の職種選択者が80%超の部門は含まず集計
経営基幹職：組織のリーダーならびに専門領域のエキスパート、実績値は翌年度4月1日時点の比率